

宮城県仙台市：仙台市地域脱炭素重点対策加速化事業計画



事業計画の特徴

- 国の基準を上回る市独自の断熱基準の設定や認定・本交付金を活用した支援制度「せんだい健幸省エネ住宅」を創設し、市民向けの普及啓発プログラムや実務者向けの断熱技術向上プログラム等の実施を通して、健康増進や地域産業の振興等にも資する“せんだい健幸省エネ住宅”の普及促進を図る。
- 住宅向けにPPA及びリース方式による初期費用ゼロでの太陽光発電設備や蓄電池等の導入促進を図る。
- 市が取り組む市有施設のZEB化等の脱炭素化推進事業と、東北大学が進める仙台の気候に適した「東北大学施設モデル」の策定事業について、協働して取り組むとともに、双方で得られた知見を共有し、新たな脱炭素型建築物モデルを構築して、地域への普及を牽引していく。
- 市による事業者への訪問・助言や、中小企業者等に対する再エネ・省エネ設備の導入補助等の支援のさらなる充実を図ることで、事業所における排出削減や、地域事業者と市が協働して取り組む「温室効果ガス削減アクションプログラム」への参加促進につなげる。

事業計画の概要（民間） 再エネ：3,560kW

取組(個人)	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> 400件 2,000kW
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> 400件 2,000kWh
「せんだい健幸省エネ住宅」への補助	<ul style="list-style-type: none"> 500件

取組(事業者)	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> 63件 1,560kW

事業計画の概要（公共） 再エネ：1,904kW

取組	規模
市民センター等への太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> 77件 1,904kW
小中学校等のZEB化	<ul style="list-style-type: none"> 6件



市有施設への太陽光発電設備導入推進

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
5,464kW	118,923 t-CO2	27億円	15億円	令和4年度 ～ 令和8年度

取組のイメージ

